

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 茨城県

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
6,535	349	6,884

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,429	9,155	274	209	9,050	2	基金から365百万円繰入
宅地造成事業会計	0	0	0	0	0	0	事業中止
普通会計	9,429	9,155	274	209	9,050	2	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	747	752	-	5	4,416	100	106.5	0	0	法適用企業
工業用水道事業会計	17	17	-	0	0	17	103.0	0	0	法適用企業
国民健康保険事業会計	(歳入) 3,815	(歳出) 3,574	241	(実質収支) 241	0	249	-	-	-	基金から72百万円繰入
老人保健医療事業会計	(歳入) 2,984	(歳出) 2,928	56	(実質収支) 56	0	298	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険勘定)	(歳入) 1,599	(歳出) 1,570	29	(実質収支) 29	0	295	-	-	-	基金から26百万円繰入
農業集落排水事業会計	(歳入) 180	(歳出) 176	4	(実質収支) 4	1,328	128	-	-	-	
公共下水道事業会計	(歳入) 827	(歳出) 798	29	(実質収支) 19	5,726	218	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
茨城地方広域環境事務組合	310	295	14	14	90	37.1	-	-	-	
茨城・美野里環境組合	742	672	70	70	370	55.2	-	-	-	
水戸地方広域市町村圏事務組合	283	280	3	3	0	7.5	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	0.9	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	1,348	-	-	-	-	
水戸地方農業共済事務組合	(総収益) 460	(総費用) 444	-	(純損益) 16	0	24.8	103.7	0	0	法適用
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	1.1	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	1.4	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
茨城町土地開発公社	0	14	5	0	0	629	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.54	実質収支比率	3.2
実質公債費比率	12.5	経常収支比率	86.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。